入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年5月17日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産工学研究所長 日向野純也

1. 調達内容
   (1) 調達件名及び数量 千葉県南房総市小浦漁港における環境調査補助業務一式
   (2) 調達仕様 入札説明書による。
   (3) 履行期限 令和2年2月28日
   (4) 履行場所 入札説明書による。
   (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格
   (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
   (2) 平成31・32・33年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「調査・研究」もしくは「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
   (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
   (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法
   競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
   ① 直接交付 〒314-0408 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産工学研究所業務推進部業務管理課 〒314-0408 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産工学研究所業務推進部業務管理課 電話 0479-44-5932 FAX 0479-44-1875
   ② 郵送発送払いによる交付
   任意書式に「千葉県南房総市小浦漁港における環境調査補助業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。
   ③ メールによる交付
   任意書式に「千葉県南房総市小浦漁港における環境調査補助業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等
   仕様書等に関し質疑がある場合には、令和元年5月24日までに上記③に記載するアドレスにメールで質疑を行うこと。当日までの質疑を取扱うため、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機関のホームページにて公表することにより入札説明会に代替す。
なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別しうる記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5．入札の日時及び場所等

（1）入札の日時及び場所
令和元年6月3日14時00分
茨城県神栖市波崎7620-7
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産工学研究所研究本館1階会議室

（2）郵便による入札書の受領期限及び提出場所
令和元年6月3日12時00分

6．その他

（1）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

（2）入札保証金及び契約保証金
免除。

（3）入札の無効
本公告に示した競争参加者のいない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

（4）契約書作成の要否
要。

（5）落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（6）競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書を提出すること。

（7）詳細は入札説明書による。

7．契約に係る情報の公表

（1）公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
①当機関において役員を経験した者（役員経験者）が退職していること又は役員、顧問等の職を経験した者（職長相当職以上経験者）が役員、顧問等として退職していること
②当機関との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

なお、「当機関」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
※注2総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

（2）公表する情報

①当機関において役員及び職長相当職以上経験者（当機関ＯＢ）の人数、職名及び当機関における最終職名
②当機関との間の取引高
③総売上高又は事業収入に占める当機関との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④一者応札又は一者応募である場合にはその旨

（3）当機関に提供していただく情報

①契約締結時時点で在職している当機関ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機関における最終職名等）
②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機関との間の取引高

（4）公表
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）
その他
当機関ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報を当機関への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承願います。

8. 公的研究所の不正防止にかかる「誓約書」の提出について
当機関では、国より示された「研究機関における公的研究所の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成１９年２月１５日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究所の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL: http://www.fra.ffrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/�_fe_m_0.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に関して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。
公的研究所の不正防止関係書類（①公的研究所の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いしています。
なお、当機関の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか１箇所に１回提出していただければ、当機関内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。